

OECD Regions at a Glance

Summary in Japanese

図表で見る OECD 地域

日本語翻訳

読者ガイド

なぜ「図表で見る OECD 地域」なのか

近年、地域開発問題は再び多くの OECD 諸国の政策アジェンダに盛り込まれるようになってきている。制度的プロセス（EU や WTO など）と経済的トレンド（グローバル化）に牽引された統合の強まりにより、国境の垣根が低くなり、世界市場では地域間競争が生じている。同時に、大幅な地域格差が依然解消されていないことで、各国とも社会統合を確保しつつ経済成長を促進することが困難になっている。

地域問題への関心が再燃したことで、地方レベルの統計指標への新たなニーズが生まれている。政策当局は地域競争力の源泉に関する確かな統計データを必要としているが、こうしたデータは必ずしも入手可能なわけではない。地方のデータは限られており、地域指標は国際比較も難しいのが現状である。

「図表で見る OECD 地域」は、OECD 諸国の主要な地域パターンと地域トレンドの分析と比較により、このギャップを埋めようとするものである。

地域の比較

地域レベルの経済分析を行う際に主な問題となるのは、分析の単位そのもの（すなわち地域）である。「地域」（region）という語は各国の国内でも各国間でも非常に異なる意味を持ち得る。例えば、最小の OECD 地域（メキシコのコンセプション・デ・ブエノスアイレス）は 10 平方キロ弱しかないが、最大の OECD 地域（カナダのヌナブット）は 2,000 平方キロ以上もある。同様に、OECD 地域の人口もキャンベラを除くオーストラリア首都特別地域の約 400 人から関東（日本）の 4,700 万人余りまで幅がある。

この問題を解決するため、OECDは加盟各国内の地域を分類している（Sources & Methodologies「OECD地域グリッド」参照）。この分類は2つの地域レベル（TL）に基づいている。高次のレベル（地域レベル2）は約300のマクロ地域で、低次のレベル（地域レベル3）は2,300以上のミクロ地域で、それぞれ構成されている¹。この分類—欧州諸国の場合、欧州統計局（Eurostat）の分類とおおむね一致している—により、同じ地域レベルの地域は比較し易くなっている。実際、全加盟国で正式に確立され、比較的安定しているこの2つのレベルは、地域政策を実施するための枠組みとして多くの国に利用されている。

2つ目の問題は各地域の異なる「地勢」に係る。例えば英国の場合、同じ地域レベルに属しているにもかかわらず、極めて都市化されたロンドンと農村地域のシェットランド諸島を比較できるのか疑問に思うかもしれない。こうした地勢の違いを考慮するため、OECDは各地域を「都市型」、「農村型」、「中間型」に分類する地域類型を確立している。地域の農村コミュニティ人口と都市コミュニティ人口の比率に基づくこの類型により、同じタイプに属する地域間の有意義な比較が可能となっている（Sources & Methodologies「OECD地域類型」参照）。

本書の構成

OECD諸国で確立された新たな政策アプローチに従い、「図表で見るOECD地域」は以下の3つの主要テーマに沿って構成されている。

1. 国家的な成長の推進役としての地域
2. 地域資産の有効活用
3. 地域の厚生に基づく競争

最初のテーマは、国家的な成長の要因は少数の地域に集中する傾向があるので、国家的な成長を促進するには地域内にあるこれらの要因の利用度を高める必要があることを強調する。2つ目のテーマは、地域の経済パフォーマンスを評価するとともに、地域競争力を高めるために動員できる未利用資源を洗い出す。最後に、3つ目のテーマは、厚生は地域競争力を高める上で重要な要因であるとの視点から、厚生の様々な側面について検討する。

国家的な成長の推進役としての地域

経済活動の最も著しい地勢的特徴はおそらく集中であろう。どのOECD諸国でも、生産は少数の都市部周辺に集中する傾向があり、産業は高度に専門化された地域に偏り、失業者も少数の地域に集中する場合が多い。

気象条件や環境条件の違いにより、一部の地域は過疎化し、少数の都市部周辺に人口は集中する。OECD人口の半分以上（53%）は「都市型」の地域に居住している（図1.4）。そして、この集中パターンは、都市化のプロセス自体によってもたらされる経済的チャンスの増加とサービスの利用可能性の広がりにより、さらに強められる。多くのOECD諸国—オーストリア、カナダ、フィンランド、ハンガリー、日本、韓国、メキシコ、ポルトガル、スペイン、スウェーデン、トルコ—では、GDPの40%以上がわずか10%の地域で産出されている（図2.1）。

¹ レベル0は国全体のテリトリー（領土）を指し、レベル1はマクロ地域の集合を示す。

失業者についても同じパターンが見られる。OECD 諸国の失業者の約 47%は都市地域に集中しており、中間地域は 31%、農村地域は 22%である（図 3.3）。ただし、地域タイプによる失業者分布は国により大幅に異なる傾向がある。ベルギー、日本、韓国、オランダ、英国、米国では、失業者の 60%以上が都市地域に集中している。しかし、フィンランド、アイルランド、ノルウェー、ポーランド、スウェーデンでは、全失業者の半数以上が農村地域に集中している。また、フランス、ニュージーランド、スペイン、スロバキア、トルコでは、失業者は主に中間地域に集中している。

経済成長の主要な資産は少数の地域に集中する傾向がある。2001 年に OECD 加盟国で登録された特許総数の 54%はわずか 10%の地域から出願されており（図 5.1）、高学歴人口の 64%以上は都市地域に居住している（図 6.3）。

経済的資産の集中は、国のパフォーマンスが少数地域の活力に牽引されていることを意味する。平均すると、10%の地域が 1996～2001 年に OECD 諸国で創出された雇用全体の 56%を占め（図 9.3）、失業も約 70%が 10%の地域に集中していた（図 9.4）。したがって、地域的要因は OECD 諸国全体の成長を促進する上で少なくとも国家的要因と同じくらい重要な役割を果たす傾向がある。

地域資産の有効活用

経済パフォーマンスは OECD 諸国間で大きな格差があるが、しばしば国際格差より国内の地域格差の方が大きい。2001 年のルクセンブルクの 1 人当たり GDP はトルコの 1 人当たり GDP の 8 倍を超えていた。しかし、トルコ内を見ると、コカエリ地域の 1 人当たり GDP はハッカリ地域の 1 人当たり GDP のほぼ 13 倍であった。同じように、英国でも、ロンドン中心部西地区の 1 人当たり GDP はアングルジー島の 1 人当たり GDP の 9 倍を超えていた（図 11.2）。

2001 年の失業率の国際格差は 17 ポイントにも達していた（図 13.1）。しかし、カナダ、イタリア、ポーランド、スペインでは、失業率の地域格差は 20 ポイントを上回っていた（図 13.2）。

経済パフォーマンスは OECD 地域間で大きな格差がある。しかし、なぜ一部の地域は他の地域より競争力が強いのか。地域ベンチマーキング（表 15.1）により、ある地域の 1 人当たり GDP が大きく（比較優位）、別の地域の 1 人当たり GDP が小さい（比較劣位）主な要因を特定することができる。

生産性は、1 人当たり GDP の大きい多くの地域（43%）で主な比較優位となっているように思われる。1 人当たり GDP の小さいさらに多くの地域（62%）でも、生産性は最も一般的な比較劣位となっている。

高い労働力率は、1 人当たり GDP の大きい地域（20%）で 2 番目の比較優位となっているように思われるが、労働力率は 1 人当たり GDP の水準が全国平均を下回っている地域の 8%で低競争力の主な要因となっているに過ぎない。

通勤、専門化、雇用率は、1 人当たり GDP の小さい地域でも大きい地域でも同じくらい重要な要因となっているように思われる。通勤は約 15%、専門化は 7%、雇用率は 6%（1 人当たり GDP の低い地域では 7%）である。

最後に、技能は低パフォーマンスの要因より比較優位となっている場合の方が多いうように思われる。技能は 1 人当たり GDP の大きい地域の 6%で主な比較優位

となっているのに対し、1人当たり GDP の小さい地域の 1% で比較劣位となっているに過ぎない。

地域の厚生に基づく競争

経済的資産は地域競争力にとって極めて重要であるが、他のもっと無形の要因—しばしば厚生 (well-being) と呼ばれる—も、高付加価値ビジネスや技能労働者を惹き付ける地方の能力を説明するのに役立つ。

厚生は、しばしば経済中心地でしか提供されていない資源やサービスを利用できるかどうか極めて大きく依存している。平均すると、OECD 諸国の市民が最も近い経済中心地に行くのに要する時間は都市地域で 39 分、中間地域で 1.55 時間、農村地域で 3.29 時間である (図 23.2)。

高等教育の受け易さは地域により大幅に異なる。第 3 次教育への進学率で地域格差が最も大きいのはトルコとスロバキア、地域格差が非常に小さいのは米国、オランダ、ノルウェーである (図 25.1)。

医療サービスの受け易さも厚生重要な側面である。ほぼすべての国で、1人当たり開業医数が最も多いのは都市地域、最も少ないのは農村地域である (図 27.2)。スロバキアでは、都市地域の 1人当たり医師数は全国平均のほぼ 2 倍であり、オーストリア、ギリシャ、ハンガリー、韓国でもこの比率は全国平均より 50% 以上高い。

健康状態の格差も厚生に影響を及ぼす。2001 年に地域格差が最も大きかったのは米国、オーストラリア、メキシコ、逆に最も小さかったのは日本、オランダ、ポルトガルである (図 26.2)。

治安のよさも地域の魅力となる。治安がよければ、市民はその地域に住む気になるし、企業にとって好ましいビジネス環境作りの一助にもなる。財産犯罪で地域格差が最も大きいと思われるのはスペイン、スロバキア、オーストリア、トルコである。ニュージーランド、ギリシャ、デンマークでは、地域格差ははるかに小さい (図 28.1)。

人身犯罪発生率で地域格差が最も大きいのはカナダ、米国、オーストラリア、オーストリア、フィンランド、韓国、スペインである。アイルランドとデンマークでは、地域格差はもっと小さいように思われる (図 29.1)。

交通死亡事故発生率で地域格差が最も大きかったのはポルトガルと米国、最も小さかったのはニュージーランド、オランダ、スロバキアである (図 30.2)。1人当たり自家用車数はほぼすべての OECD 諸国で都市地域の方が多かった。農村地域や中間地域の方が多かったのは米国、スウェーデン、オーストリア、カナダのみである (図 31.2)。

© OECD 2005

本要約は OECD の公式翻訳ではありません。

本要約の転載は、OECD の著作権と原書名を明記することを条件に許可されます。

多言語版要約は、英語と仏語で発表された OECD 出版物の抄録を
翻訳したものです。OECD オンラインブックショップから無料で入手できます。
www.oecd.org/bookshop/

お問い合わせは OECD 広報局 著作権・翻訳部 にお問い合わせいたします。

rights@oecd.org

Fax: +33 (0)1 45 24 13 91

OECD Rights and Translation unit (PAC)
2 rue André-Pascal
75116 Paris
France

Visit our website www.oecd.org/rights/

